

平成26年度 事業報告書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

地方独立行政法人りんくう総合医療センター

目次

「りんくう総合医療センターの概要」

1 現況（平成 26 年 4 月 1 日現在）	1
① 法人名	1
② 所在地	1
③ 役員の状況	1
④ 設置・運営する病院	1
⑤ 職員数	1
2 りんくう総合医療センターの基本的な目標等	2

「全体的な状況」

1 法人の総括と課題	2
2 大項目ごとの特記事項	4

「項目別の状況」

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 質の高い医療の提供	7
(1) 災害医療・救急医療	7
(2) 小児医療・周産期医療	8
(3) 高度医療・先進医療の提供	9
2 医療水準の向上	11
(1) 医療職等の人材確保	11
(2) 医療職の養成機能・医療技術の向上	12
3 患者・住民サービスの向上	13
(1) 診療待ち時間等の改善	13
(2) 患者中心の医療	14
(3) 院内環境の快適性向上	15
(4) 職員の接遇向上	15
(5) ボランティアとの協働によるサービス向上	16
(6) 医療安全管理の徹底	16
(7) 電子カルテシステム導入等のOA化の推進	18
4 地域医療機関等との連携強化	18
(1) 地域の医療機関との連携	18
(2) 地域医療への貢献	19

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 運営管理体制の確立	19
-------------	----

2	効率的・効果的な業務運営	20
(1)	業務執行体制の弾力的運用	20
(2)	新たな給与制度の導入	21
(3)	モチベーション向上につながる評価制度の導入	21
(4)	職員の職務能力の向上	21
(5)	予算執行の弾力化等	22
(6)	病院機能評価の活用	22
第3	財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1	資金収支の改善	22
2	収入の確保と費用の節減	23
(1)	収入の確保	23
(2)	費用の節減	24
第4	その他業務運営に関する重要事項	
1	感染症対策	25
2	救命救急センターとの円滑な統合	25
3	泉州南部における公立病院の機能再編	26
第5	予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	
1	予算（平成26年度）	26
2	収支計画（平成26年度）	27
3	資金計画（平成26年度）	28
第6	短期借入金の限度額	29
第7	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	29
第8	剰余金の使途	29
第9	泉佐野市地方独立行政法人法施行細則（平成22年泉佐野市規則第19号）第5条で定める事項	
1	施設及び設備に関する計画（平成26年度）	29

「りんくう総合医療センターの概要」

1 現況（平成 26 年 4 月 1 日現在）

① 法人名

地方独立行政法人りんくう総合医療センター

② 所在地

大阪府泉佐野市りんくう往来北 2 番地の 23

③ 役員 の 状 況

（平成 26 年 4 月 1 日現在）

役員	氏名	備考
理事長	八木原 俊克	
理事	伊豆蔵 正明	りんくう総合医療センター病院長
	伊藤 守	いとうまもる診療所院長
	細谷 進	りんくう総合医療センター事務局長
	中埜 肅	市立貝塚病院顧問
	松岡 哲也	りんくう総合医療センター副病院長 兼大阪府泉州救命救急センター所長
	向江 昇	元泉佐野市長
監事	池田 崇志	弁護士法人池田崇志法律事務所
	森田 将	森田公認会計士事務所

④ 設置・運営する病院

別表のとおり

⑤ 職員数（平成 26 年 4 月 1 日現在）

常勤職員数 700 名
 非常勤職員数 116 名
 臨時嘱託員数 117 名
 研修医数 10 名 合計 943 名

（別表）

病院名	りんくう総合医療センター
主な役割及び機能	特定感染症指定医療機関（2 床） 第一種感染症指定医療機関（2 床） 第二種感染症指定医療機関（6 床） 災害拠点病院（地域災害医療センター） 地域医療支援病院 大阪府がん診療拠点病院

	地域周産期母子医療センター 救急告示指定病院 日本医療機能評価機構認定病院
開設年月	昭和 27 年 8 月
許可病床数	一般 378 床 感染 10 床 計 388 床
診療科目	内科、総合内科・感染症内科、腎臓内科、肺腫瘍内科、血液内科、神経内科、循環器内科、呼吸器内科、消化器内科、外科、脳神経外科、脳血管外科、心臓血管外科、整形外科、形成外科、呼吸器外科、小児科、産婦人科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科口腔外科、放射線科、放射線治療科、麻酔科、リハビリテーション科、救急科、皮膚科（休診中）、救命診療科、国際診療科
敷地面積	10,942.92 m ² （両病院の合計）
建物規模	（りんくう総合医療センター） 鉄骨造一部鉄骨鉄筋コンクリート造及び鉄筋コンクリート造 地下2階 地上9階建 （泉州救命救急センター） 鉄筋コンクリート造4階建て（4階部分はりんくう総合医療センターの感染症センター） 建築面積 6,858.94 m ² （両病院の合計） 延床面積 41,049.18 m ² （両病院の合計）

2 りんくう総合医療センターの基本的な目標等

前身である市立泉佐野病院は、地域の中核病院として救急医療、高度医療をはじめ、質の高い医療を提供するとともに、地域の医療機関と連携し、地域住民への安心・安全な医療の提供及び地域における医療水準の向上に寄与してきた。

しかしながら、近年の医療制度改革や診療報酬改定など医療を取り巻く環境がますます厳しさを増す中、公的病院としての使命を堅持しつつ住民の健康を守るため、今まで以上に安定的かつ継続的な医療を提供するとともに、より効率的な病院運営を行う必要がある。

このため、新たなスタートを切った地方独立行政法人りんくう総合医療センターは、地方独立行政法人制度の特長である機動性、弾力性を最大限に発揮し、環境の変化に迅速かつ柔軟に対応しつつ、地域の医療機関等との連携及び役割分担のもとで、引き続き救急医療や高度・先進医療等を提供し、効率的な病院運営を行っている。

「全体的な状況」

1 法人の総括と課題

(1) 法人運営の総括

地方独立行政法人として法人設立後4年目となる平成26年度は、引き続き、理事会、幹部会、運営会議、経営企画会議等を定期的に開催し、活発な議論を展開するとともに迅速な意思決定を行った。また、中期計画における目標達成に向けて、現時点での実施状況や達成度、顕在化した課題を点検したうえで、職員の意識改革に取り組み、職員一丸となって円滑な病院運営に努めた。

診療面においては、地域の医療機関との連携のもと、救急医療、小児・周産期医療、感染症医療、災害その他緊急時の医療への対応、がん・脳卒中・急性心筋梗塞をはじめとする高度専門医療などを提供した。特に、統合2年目となる救命救急センターでは、三次救急患者の受け入れ後の病床の確保など、救命とりんくう双方の運営面での多くの課題を克服しながら、救急受入数を大幅に増加し、泉州地域の三次救急医療機関としての役割を発揮し、充実させることができた。さらに、感染症センターでは、デング熱・エボラ出血熱疑いの患者に対し迅速な受入れ体制を整え、平常時の訓練の成果を活かし、スムーズな患者対応を実施することができた。

医療従事者の確保対策として、医師に関しては寄附講座の活用とともに、大学医局への積極的な働きかけを継続して行った。また、看護師に関しては、近隣大学及び専門学校との連携や実習受入などの取り組みを継続してきた。さらに、人材育成としては、研修医並びに泉州南部地域の医療を支える医療従事者を育成するため研修棟を整備し、臨床卒後研修センター（サザンウィズ）において、シミュレーション機器等の幅広い研修機能を提供できるプログラムを開発するとともに教育研修に重点を置くことを病院全体で取り組んだ。

地域医療機関等との連携強化については、地域の医療機関のニーズを把握し良好な関係づくりのため地域医療懇話会を開催し、また、昨年度に構築した病病・病診間の診療情報を相互共有できるネットワークシステム（なすびんネット）の運用を拡大し、地域医療連携の機能強化を図り、適切な役割分担のもと、紹介・逆紹介率の向上につなげた。

財務内容については、統合後の救命救急センターとの協働体制による医療の提供を進めて救急搬送患者の受入れを拡大するとともに、迅速な診療報酬改定への対応、効率的な手術室の運用や病床管理に取り組んだ。その結果、手術件数が4,477件と目標値を達成することができ、病床稼働率も目標値を超える90.8%となり、収益面は増加させることができた。

一方、費用面では、医療機器や資機材などの設備の充実や収益増に伴い材料費も増加する反面、地域冷暖房供給システムに代わり導入したESCO事業の削減効果や照明機器のLED化への取り組みにより経費節減に努めた。

以上のような取り組みの結果、平成26年度の決算は、営業利益は4億8,000万円となったものの、材料費の増加や控除対象外消費税の増加により、当期純利益は

9,400万円の損失となった。

(2) 今後の課題

医療を取り巻く環境の変化や患者ニーズ等に柔軟に対応し、効率的な病院運営を行っていくため、引き続き経営基盤の安定化に取り組まなければならない。そのためには、各種指標の目標値を設定し、PDCAサイクルによる効果検証や業務プロセスの改善など目標管理を徹底する必要がある。特に収入の確保としては、内科系の医師の確保とともに、地域の医療機関との連携を強化するなど受入れ患者数の増加や入退院調整をスムーズに行い、病床を効率的に運用し、さらなる稼働率を向上させ、収益改善に取り組んでいかなければならない。また、ESCO事業の導入や委託契約の内容見直しなど経費削減に一定の成果を上げているが、材料費のコスト削減にも努めなければならない。

さらに、職員の専門的知識・技術の習得、向上に向け、人材育成や職員が能力を十分に発揮することのできるよう診療支援体制を整備するとともに、職員の頑張りに応える人事給与制度等の見直しと、ワーク・ライフ・バランスに配慮した働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む必要がある。

2 大項目ごとの特記事項

(1) 住民に対して提供するサービスとその他の業務の質の向上に関する取組

質の高い医療の提供については、地域医療機関との役割分担のもとで、引き続き公的病院としての役割を果たすため、災害医療、救急医療、小児医療、周産期医療、専門性の高い医療及び先進医療の充実を図るよう取り組んできた。

災害医療では、災害拠点病院として緊急事態に対応できるよう、医薬品・災害用医療資材等を備蓄するとともに、災害現場への人員や資機材の迅速な運搬を可能にし、情報収集ならびに現地指揮機能を向上させることを目的として、通信機器を搭載したDMATカーを稼働させた。

救急医療では、昨年度に引き続き、救命救急センターとの協働を中心に重症救急や地域の医療機関で重症化した患者を幅広く着実に受け入れられる体制を引き続き整備し、良質な救急医療を迅速に提供するとともに、救急車搬送患者を積極的に受け入れた。また、今年度はドクターカーを更新し、ドクターヘリの活用とともに患者輸送等を充実させ、重症外傷患者に対しては、早期出動（消防本部覚知同時出動）を実施し、救命救急センター内の重症外傷センターの機能を活用して、適切な患者受入れ体制を強化した。さらに、外科と救命救急センターが協働して設立した急性期外科センター（Acute Care Surgery Center）の機能を引き続き充実させた。

小児医療では、医師1名の減少を応援医師の増員により補強し、病院群輪番制事業を年間受持ち回数以外にも担当したことから、救急外来患者や入院患者数の増加となり、重症患者を中心に受け入れることができた。

周産期医療では、妊婦健診の積極的な取り組みやハイリスク妊娠・ハイリスク分娩を中心に、妊娠から出産までを確実にサポートした。

がん・脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病の4疾病をはじめとした高度専門医療の提供については、多職種が参加する合同カンファレンスやがんボードによる検討を各診療科医師をはじめとしたチーム医療で対応するなど、医療水準の維持向上に努めた。

医療水準の向上については、高度で安全・安心で信頼される医療を提供するため、優秀な人材の確保、育成に努めた。

医療職の人材確保については、内科部門の総合内科・感染症内科医師を前年度から3名増員し、外科部門の麻酔科医を6名増員した。また、初期研修医は前年度と同様に4人がマッチングするとともに、後期研修医は3人が着任し、その育成において、「泉州南部卒後臨床シミュレーションセンター（サザンウィズ）」では、初期・後期研修医から卒後10年目程度の若手医師をはじめ、泉州南部地域の医療を支える医療従事者を育成するため、シミュレーション機器等の幅広い研修機能を提供するためのプログラムを開発し、専門性や医療技術向上のための教育研修に引き続き取り組んだ。

看護師確保については、看護師採用促進プロジェクトチームによる取組みを継続し、学校訪問や施設見学、インターンシップの受入れなど学校との連携により積極的な採用に努めた。また、認定看護師も確保することができ、さらに専門性の高い医療の提供をめざすことができている。

患者・住民サービスの向上については、快適な療養環境を提供できるよう、患者満足度調査やご意見箱に投函されたニーズ等を把握し、イベントの実施、職員の接遇向上、待ち時間の改善など、引き続き患者サービスの向上に努めた。手術室の効率的な利用として、学会出席などにより使用しなくなった予定手術室の有効活用により手術件数の増加へとつなげた。また、入退院サポートセンターの機能充実では、看護師の増員により体制を強化し、緊急入院となった場合は患者ベッドサイドまで出向く運用を開始した。職員一人ひとりが接遇向上に努めるよう、職員に意識改革を求め、挨拶運動や接遇研修を実施した。国際診療では、厚生労働省の補助金事業である「医療機関における外国人患者受入環境整備事業」の拠点病院に選定され、医療通訳ボランティアの活動をサポートするための体制整備を行った。

地域医療機関等との連携強化については、病病連携運営協議会事務局部会を開催し、病床機能報告制度の対応・方針などの情報共有を行った。また、地域の病院など連携病院の訪問やりんくう地域医療懇話会を開催し、良好な関係づくりに引き続き取り組んだ。さらに、昨年度に構築した病病・病診間の診療情報を相互共有できるネットワークシステム（なすびんネット）の運用を拡大し、地域医療連携の機能強化を図った。

（2）業務運営の改善及び効率化に関する取組

法人の運営管理体制については、昨年度に引き続き、理事長を中心とした運営

管理体制を維持し、理事会、幹部会、運営会議、診療科部長会などの定例の会議で、病院運営上の方針、課題などについて情報の共有化を図るとともに、問題点の解決に努めた。

効率的・効果的な業務運営として看護師の勤務体制については、2交替3交替の混合夜勤を全病棟に実施した。また、看護管理職も変則時間勤務とするなどフレキシブルな勤務体制を導入し、効率的な業務運営を行っている。

人事評価制度については、前年度の人事評価制度の検証を行った結果、医師、看護職及び事務職の人事評価票の見直しを行い、医師については平成26年度の賞与に対して評価を実施した。

職員の体制については、臨床工学技士を増員し、当直勤務の開始することにより、24時間の迅速なサポート体制を構築した。また、大型連休中の救急診療を充実させるため、事務系職員やMSWが休日勤務を行った。

(3) 財務内容の改善に関する取組

りんくう総合医療センターが地域の中核病院として役割を果たしつつ、安定した高度医療及び救急医療を提供するために、医師・看護師をはじめ確実な医療体制の確立に取り組んだが、材料費や控除対象外消費税が増加したため、経常収支比率は100%を下回った。

収入の確保については、積極的な施設基準の取得に努めたほか、病床稼働率のさらなる向上のため、フリーアドレスの原則を徹底し柔軟な病床管理を実施した。また、限られた病床を効率的に利用するために病棟ごとの多職種によるカンファレンスの実施や「退院調整アセスメントシート」の利用でMSWの早期介入が可能となり、円滑な転退院を促進した。

一方、費用の節減については、省エネルギーへの取組みとして地域冷暖房システムを廃止し、ESCO事業により施設内に新たな熱源設備を導入しエネルギー経費を削減した。また、院内の照明設備をLED化することで光熱費の削減を図るとともに、後発医薬品の採用拡大、診療材料や医薬品の廉価同等品への切替えや値引き交渉を行った。

(4) その他業務運営に関する取組

感染症対策については、感染症に関する職員の危機意識と対応能力の向上を図るとともに、危機管理機能の充実を図るため、感染症患者の発生を想定して、感染症法に基づく患者搬送等についての研修会・訓練を行った。また、総合内科・感染症内科医が中心となって、エボラ出血熱疑いの患者に対し迅速な受入れ態勢を整え、平常時の防護服脱着訓練や患者搬送訓練の成果を活かし、スムーズな患者対応を実施した。

救命救急センターとの統合については、救急医療機能の充実、運営の効率化の観点から統合した救命救急センターと一体となって、重症救急や地域の医療機関で重症化した患者を幅広く受け入れる協働体制の充実を図って救急患者の受入れを

行った。平成 26 年度は、高度脳損傷・脳卒中センターに位置づけた 5 階山側救命病棟をさらに有効活用し、関係診療科の協働体制を充実させた。また、救急患者や重症患者の円滑な診療提供を可能にするために、総合内科・感染症内科とも協働して 5 階海側救急科・中央管理病床の有効利用を推進した。

泉州南部における公立病院の機能再編については、地域医療再生計画の中で位置づけられた医療機能の再編・連携の推進により、平成 26 年度は引き続き関係大学に寄附講座を開設し、医師確保に努めるとともに、病院間の診療情報を相互共有できるネットワークシステム（なすびんネット）を本格運用し、病院間の診療連携・医療の質の向上に向けた人的ネットワークを確立させた。また、泉州南部の医療を支える医療従事者を育成するため、共通臨床研修プログラムの運用や臨床卒後研修センター「サザンウィズ」を開設した。

「項目別の状況」

第 1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 質の高い医療の提供

(1) 災害医療・救急医療

① 関西国際空港緊急計画による医療救護活動を迅速かつ適正に実施するため、災害医療に関する研修及び医療救護を想定した災害訓練に参加した。（平成 26 年 10 月 16 日開催）また、府内広域・複合災害初期対処活動に関しても、府災害対策本部事務局等の災害対処能力の向上及び関係機関との連携強化を図るため、「大阪府・市町村合同地震・津波災害対策訓練」に参加した。（平成 27 年 1 月 20 日）災害発生時には、泉佐野市地域防災計画等に基づき、常に適切な対応が行えるよう体制を整備するとともに、非常用自家発電設備の定期点検の実施など災害発生時の対応に備えた。さらに、災害現場への人員や資機材の迅速な運搬を可能にし、情報収集ならびに現地指揮機能を向上させることを目的として、通信機器を搭載した DMA T カーを稼働させた。同時に災害用の資機材等についても充実させた。

・ DMA T 訓練・研修 12 回/年

② 救急医療については、大阪府泉州救命救急センター（以下「救命救急センター」という。）との協働を中心に重症救急や地域の医療機関で重症化した患者を幅広く着実に受け入れられる体制を引き続き整備し、良質な救急医療を迅速に提供するとともに、救急車搬送患者を積極的に受け入れた。また、今年度はドクターカーを更新し、ドクターヘリの活用とともに患者輸送等を充実させ、重症外傷患者に対しては、早期出動（消防本部覚知同時出動）を実施し、救命救急センター内の重症外傷センターの機能を活用して、適切な患者受入れ体制を強化した。さら

に、外科と救命救急センターが協働して設立した急性期外科センター（Acute Care Surgery Center）の機能を引き続き充実させた。

- ・ドクターカー出動件数 461件（前年度 380件）
- ・ドクターヘリ搬入件数 3件（前年度 6件）
- ・ドクターヘリ搬出件数 4件（前年度 10件）
- ・急性期外科センター 手術件数 492件（前年度 366件）

〔救急外来患者数〕

区 分	平成 24 年度 実績値	平成 25 年度 実績値	平成 26 年度 目標値	平成 26 年度 実績値
救急外来患者数	7,652 人	10,397 人	—	10,905 人
うち救急車搬送者数	2,691 人	5,146 人	—	5,582 人
うち救急入院患者数	1,971 人	3,234 人	—	3,661 人
うち時間外救急搬送患者数	1,849 人	3,676 人	3,500 人	4,005 人

※平成 24 年度はりんくう総合医療センターのみの数値

- ③ 地域の三次救急医療機関として引き続き、MC（メディカルコントロール）による病院前医療救護体制を含む泉州地域の救急医療体制の構築及び充実に向けて中心的役割を果たした。

<参考：平成 26 年度泉州地域メディカルコントロール協議会の状況>

- ・協議会の開催数 2 回/年
- ・事後検証会議の開催数 12 回/年
- ・事後検証件数 823 件（前年度 707 件）
- ・検証率 全出動件数の 1.8%（前年度 1.5%）
- ・救命講習会、症例検討会の開催数
開催数 8 回/年 延べ日数 13 日（前年度 9 回/年 延べ日数 13 日）

（2）小児医療・周産期医療

- ① 小児科医は 1 名減少したが応援医師の増員により診療体制を強化した。その結果、外来患者数、入院患者数ともに増加となり、病院群輪番制事業については、年間 24 回を担当し、臨時的に 2 回担当した。それにより救急患者受入れ数は前年度より 88 人増加し、入院患者数も 25 人増加となり重症患者を中心に受け入れた。

（小児科医師数 平成 25 年 4 月 1 日：7 人→平成 26 年 4 月 1 日：6 人
→平成 27 年 4 月 1 日：8 人）

- ② 全国的に分娩件数が減少傾向にある中、妊婦健診の積極的な取り組みやハイリスク妊娠・ハイリスク分娩を中心に、妊娠から出産までを確実にサポートした。

- ・分娩件数 921件 (前年度 888件)
- ・帝王切開分娩件数 243件 (前年度 191件)
- ・ハイリスク分娩 381件 (前年度 333件)
- ・妊婦健診実施件数 7,415件 (前年度 7,340件)

[小児科患者数、小児科救急外来患者数等]

区 分	平成 24 度 実績値	平成 25 度 実績値	平成 26 度 実績値
小児科患者数 (外来)	7,648 人	7,780 人	8,443 人
小児科患者数 (入院)	4,095 人	4,553 人	4,789 人
小児科救急外来患者数	272 人	618 人	706 人
うち小児科救急入院患者数	44 人	63 人	88 人
NICU(新生児集中治療室)患者数	1,722 人	1,972 人	1,964 人
うち分娩件数	1,032 件	888 件	921 件
うち帝王切開	244 件	191 件	243 件
うちハイリスク分娩	414 件	333 件	381 件

備考：ハイリスク分娩とは、早産、高齢出産、多胎出産、妊娠糖尿病などの合併症で危険性の高い分娩をいう。

※平成 24 年度はりんくう総合医療センターのみの数値

(3) 高度医療・先進医療の提供

- ① 泉州二次医療圏におけるがん診療連携体制の強化や泉州がん診療ネットワーク協議会においてリーダーシップを果たし、地域の医療水準の維持向上のため、地域の開業医、勤務医、コメディカルも含めて講演会・研修会を開催した。

- ・りんくう緩和ケア講演会開催

平成 26 年 6 月 参加者 50 人

平成 27 年 1 月 参加者 36 人

- ・第 6 回りんくう緩和ケア研修会開催

平成 26 年 5 月 17 日 (土)・18 (日) 参加者 30 人

地域医療支援病院として、地域の医療従事者を対象とした種々の研修会を継続して開催している。市民を対象とした、市民健康講座や生活習慣病予防教室などを定期的で開催し、住民啓発に努め、医療水準の向上を図っている。

- ・市民健康講座開催 10 回 参加者 426 人

(前年度 開催 10 回 参加者 403 人)

- ② がんについては、大阪府がん診療拠点病院として、効果的な治療の組合せや複数診療科の連携による診療体制を確立した。がん手術件数は昨年度より増加し、また、緩和ケアチームの病棟回診は 122 回と昨年とほぼ同数となった。加えてが

ん相談件数については1,532件から1,694件へと増加した。

さらに、平成26年度の診療報酬改定に対応し、看護師によるがん看護外来と薬剤師によるがん患者指導管理を活用し体制を充実させた。

- ・ 薬剤師によるがん患者指導
6月より開始（毎週 月・木）
- ・ がん看護外来
8月より開始（毎週 月・水）
- ・ 「がん哲学外来」講演会
平成26年10月11日（土） 参加者 83人
- ・ 泉州がん医療フォーラムは平成27年9月開催に延期した

③ 脳卒中、循環器救急疾患については、救命救急センターとの統合後も引き続き救命救急センターへの受入れ窓口一元化を継続強化し、確実な受入れ体制を確保した。その結果、多くの患者へより迅速な高度医療を提供している。脳神経センターではS C U機能を備えた5階山側病棟を活用して重症の脳神経系疾患に対応している。循環器救急疾患に対しても、救命I C U病床の全稼働を行うことにより、りんくう総合医療センターI C U/C C Uが満床の場合は、救命I C Uを利用するなど、体制及び機能の充実を図った。脳卒中の窓口一元化の効果として、t - P A件数が平成24年度以降増加している。両疾患患者の受け入れについては、地域の中核病院としての確実な救急対応と高度医療を提供している。

- ・ 緊急心臓カテーテル件数
244件（内PCI 153件）（前年度 209件 内PCI 148件）
- ・ t - P A症例 17件（前年度 16件）

④ 糖尿病の治療入院に加えて、教育入院についても医師、看護師、薬剤師、理学療法士、管理栄養士、事務職など関係者による委員会を開催し、説明書及びポスターの作成など患者への教育を含め周知に努めた。

- ・ 教育入院件数 97件（前年度 79件）
- ・ 糖尿病教室 107人（前年度 131人）

[4疾病の患者数等]

区 分	平成24年度 実績値	平成25年度 実績値	平成26年度 実績値
がん患者数	1,719人	1,843人	1,722人
脳血管障害患者数	364人	609人	673人
循環器疾患患者数	1,829人	2,275人	2,062人
糖尿病患者数	114人	168人	150人
がん手術件数	643件	665件	668件

がん患者外来化学療法数	3,220 人	2,623 人	2,113 人
がん患者放射線治療数	3,949 人	3,764 人	4,025 人

備考：がん患者数、脳血管障害患者数、循環器疾患患者数、糖尿病患者数は主傷病名による入院患者数

※平成 24 年度はりんくう総合医療センターのみの数値

- ⑤ 医療機器の更新については、各部署での保有機器の更新時期や効率で効果的な仕様を検証した結果、更新の必要性の高い手術内視鏡システム、I C U など重症病棟に生体モニター、重症病棟用患者情報管理システム (P I M S) を購入した。

2 医療水準の向上

(1) 医療職等の人材確保

- ① 医療職等の人材確保・育成については、特に重要課題として平成 25 年度から新たに教育研修委員会を設置し、医師、看護師、薬剤師、コメディカルおよび事務職等、多職種横断的な研修体制の構築を行い、チーム医療の充実に努めた。また、同委員会では、各職種実習生の受け入れ体制を整備するとともに、職員の資質向上のための教育研修にも病院全体として計画的に取り組むこととした。従来からの学会発表助成金等の支給制度、各種学会・研修会への参加、資格手当での支給等は継続し資格取得を奨励している。

また、平成 26 年度については内科部門の充実のため総合内科・感染症内科医師を前年度から 3 名増員し、外科部門では麻酔科医を 6 名増員し、体制を強化した。

さらに、初期研修医については前年度と同様に 4 人マッチングし、3 人の初期研修医が後期研修医 (総合内科・感染症内科 1 人、麻酔科 2 人) として着任した。

・研修プログラムへの登録学生数 16 人 (前年度 12 人)

- ② 地域医療の充実には、人材の確保と地域連携の強化が喫緊の課題であり、次世代を担う医療専門職を確保し育成するには、魅力的な教育研修環境を整備することが重要であることから、地域の医療専門職が集い学べる場として、病院の隣地に「りんくう教育研修棟」を設置し、地域の医療機関や大学等関係機関に P R を行った。

特に、研修棟の 2 階部分の「泉州南部卒後臨床シミュレーションセンター (サザンウィズ)」では、初期・後期研修医から卒後 10 年目程度の若手医師をはじめ、泉州南部地域の医療を支える医療従事者を育成するため、シミュレーション機器等の幅広い研修機能を提供するためのプログラムを開発した。

- ③ 平成 24 年度より、看護職員採用促進プロジェクトチームによる取り組みを進めている。前年度同様に看護師養成の学校訪問を行い、施設見学、インターンシップの受入れを行った結果、平成 25 年度のインターンシップ参加者 111 人中、

今年度に 26 人（23.4%）が就職に結びついた。離職率は 8.9%となり、大阪府内平均 13.9%を大きく下回った。また、産前・産後休業、育児休業制度に加え、独自に育児休業後に部分休業制度を設け、女性医師、看護師等が働きやすい病院づくりに努めている。

＜育児休業等取得状況＞

- ・夜勤免除 看護師 7 人（前年度 7 人）
- ・産前、産後休業
 - 医師 1 人（前年度 2 人）
 - 看護師 28 人（前年度 27 人）
 - コメディカル 3 人（前年度 2 人）
 - 事務職 1 人（前年度 1 人）
- ・育児休業
 - 医師 3 人（前年度 3 人）
 - 看護師 37 人（前年度 29 人）
 - コメディカル 5 人（前年度 3 人）
 - 事務職 2 人（前年度 1 人）
- ・育児部分休業
 - 看護師 2 人（前年度 1 人）
 - コメディカル 2 人（前年度 1 人）

〔研修医数、医学生実習受入数等〕

区 分	平成 26 年度 実績値	備考
臨床研修医数（初期）	10 人	1 年目： 6 人 2 年目： 4 人
後期研修医数	22 人	3 年目： 6 人 4 年目： 9 人 5 年目： 7 人
医学生実習受入数	97 人	
看護学生実習受入人数	420 人	

（2）医療職の養成機能・医療技術の向上

- ① 医療提供体制の安定化を図り、医療水準を向上させるため、医師・看護師業務の軽減については、医師事務作業補助者 30 名を維持し、看護師補助者 7 名の増とするなど改善を図った。

〔学会発表件数、論文件数〕

区 分	平成 24 年度 実績値	平成 25 年度 実績値	平成 26 年度 実績値
学会発表件数	231 件	261 件	260 件
論文件数	41 件	58 件	44 件

※平成 24 年度はりんくう総合医療センターのみの数値

- ② 看護部門においては認定看護師をさらに 1 名確保し、平成 26 年度末には専門看護師 3 名、認定看護師 18 名となり、さらに専門性の向上と高い水準の看護を提供していく。

〔専門医数、専門看護師数等〕

区 分	平成 26 年度 実績値
指導医数（延人数）	51 人
専門医数（延人数）	152 人
認定医数（延人数）	72 人
専門看護師数	3 人
認定看護師数	18 人

3 患者・住民サービスの向上

（1）診療待ち時間等の改善

- ① 医療サービスの質の改善については、クオリティマネジメント委員会を設置して、毎年定期的に待ち時間に対する実態調査を実施し、その結果を各部署に伝達し改善を図っている。また、地域の医療機関からの予約紹介患者については、紹介元医療機関との事務連携により事前に患者カルテ作成する効率的な受付を行っている。さらに、紹介状の基本情報は事務クランクが入力し、紹介状や返書作成など医師の事務業務の負担軽減につながっている。（予約患者の受付から会計までの時間は、前年度より 8 分の短縮となったが、予約外の初診患者は 17 分延長となった。）

・ かかりつけ医からの紹介予約率 72.9% （前年度 72.2%）

・ 待ち時間調査結果

（受付から会計までのトータル待ち時間）

初診患者 2 時間 28 分 対象患者 11 人 （前年度 2 時間 11 分）

予約患者 1 時間 17 分 対象患者 222 人 （前年度 1 時間 25 分）

- ② 麻酔医を 6 名増員し、体制を充実させ、手術室の効率的な利用のため、手術部運営委員会において学会出席などにより手術室を利用しない場合の委員会への事前報告制度を徹底し、他科との調整により手術件数の増加へとつなげた。

〔手術件数〕

区 分	平成 24 年度 実績値	平成 25 年度 実績値	平成 26 年度 目標値	平成 26 年度 実績値
手術件数（外来）	316 件	307 件	4,000 件	4,477 件
（入院）	3,176 件	3,805 件		

※平成 24 年度はりんくう総合医療センターのみの数値

- ③ 午前中はフロアマネージャーを1名増員し、積極的に声かけをする患者サービスを充実させた。また、救急外来へ来院した場合は、引き続き看護師が適切に患者トリアージを行うなど、患者の状態を考慮した対応を行っている。待ち時間への配慮として、ブロックにあるモニターで院内情報を流し、また、分散会計システムと自動精算機の継続運用により、会計にかかる待ち時間を短縮している。同日複数科受診の場合は、ブロック間の連絡調整を密にし、診察の時間が早い診療科に先に案内するなどの配慮をしている。

(2) 患者中心の医療

- ① インフォームド・コンセントの徹底を目指し、クリニカルパスの積極的な活用を行った。平成25年度と比較し適応率は47.6%と3.1%増加し、公開中のパスは213件、作成中のパスは16件となった。職員一人一人がインフォームド・コンセントの重要性を認識し、実行できるように例年どおり新規採用者研修に加えて院内研修においても継続して行っている。また、患者、家族等に病状治療方法、検査の内容を説明する際、医師とともに看護師も同席し、わかりやすい説明を行い、患者が安心して治療が受けられるよう努めた。

- ・医師の症状、手術の説明への満足度調査
満足 70.8% (前年度 66.5%)

- ② 平成25年度に引き続き、乳がんに関するセカンドオピニオンが多い。がん相談については専任の看護師1名とMSW（医療相談員）1名により運用し年々相談件数が増加している。また、地域連携パスの患者への受入れ体制を維持した。
(がん診療連携パス：平成25年度144件、平成26年度138件)

[セカンドオピニオン実施件数等]

区 分	平成26年度実績値	備考
セカンドオピニオン実施件数	16件	がん治療
がん相談支援センター相談件数	1,694件	

- ③ 患者、家族へは、クリニカルパスに基づき分りやすく納得を得られるような説明を心がけている。また、パスの作成や管理については、各診療科及び各病棟の担当者により、必要に応じ見直しを行っており、クリニカルパス委員会を定期的開催し、多部門の関係者がそれぞれの視点で確認し、承認を行っている。パスの種類は、平成25年度204件に対し、平成26年度は213件と増加し、パス適用率も平成25年度44.5%に対し平成26年度47.8%と増加した。

また、入退院サポートセンターでは、看護師の増員により体制を強化し、さらに、緊急入院となった場合は患者ベッドサイドまで出向く運用を開始したことにより利用患者が大幅に増加した。作成された患者データベースは医療スタッフへ電子カルテで共有され、入院中の患者サポートのための情報となりスムーズな転退院へ繋がっている。

患者中心の医療の観点では、休日リハビリテーション推進のため、土曜日の午前中に入院患者対象のリハビリテーションを始めた。

- ・ 入退院サポートセンター利用患者 4,396人 (前年度 3,488人)
- ・ 予定入院患者 利用率 86.2% (前年度 70.4%)
- ・ 緊急入院対応 516人
- ・ 平均在院日数 12.1日 (前年度 12.4日)

[クリニカルパス種類数等]

区 分	平成 26 年度実績値
クリニカルパス種類数	213 件
クリニカルパス適用件数	4,550 件

[クリニカルパス適用率]

区 分	平成 26 年度目標値	平成 26 年度実績値
クリニカルパス適用率	43.0%	47.6%

- ④ 患者が書籍等をいつでも見られるよう継続した事業として冊子類は適宜更新を行うとともに、書籍については職員に呼び掛け、患者にもわかりやすい医療書籍を集め充足を行った。

(3) 院内環境の快適性向上

患者の快適な環境の提供するために開院以来使用し、老朽化した患者ベッドを平成 26 年、平成 27 年の 2 カ年で順次更新している。また、病院環境整備の一環として、病院周辺のごみ清掃を毎月 1 回、実施した。(毎月第 2 木曜日、8:30~9:00 平均参加者 30 人)

(4) 職員の接遇向上

- ① 院内にご意見箱を設置し、投函された意見をクオリティマネジメント委員会で検証し、当該部署と共に改善策などをまとめ、回答を院内に掲示している。また、その内容については院内のイントラネットに掲示し職員の啓発に努めている。(投稿件数は 108 件) 内容は、苦情件数が増加し、お褒めの件数が減少した。
(平成 25 年度 苦情件数：54 件、お褒めの件数：21 件)
→平成 26 年度 苦情件数：98 件、お褒めの件数：10 件)
また、定期的な患者アンケートについては外来及び入院患者の満足度調査を例年通り、5 日間実施し高い満足度を得ている。

[患者満足度調査結果]

区 分	平成 26 年度実績値
外来 (満足 + やや満足)	94.6%
入院 (満足 + やや満足)	96.7%

- ② 例年に引き続き、外部から講師を招いて全職員を対象とした「接遇」について研修を行った。また、患者対応の最前線になる委託業者の研修方法として、少人数で回数を増やすなどの工夫を行った。

(接遇研修 20 回：参加者 351 人)

(5) ボランティアとの協働によるサービス向上

- ① 医療通訳ボランティアの受入れ及び育成に努めるため、国際医療通訳コーディネーターによるボランティア通訳者の業務調整を行うとともに、国際診療科の外国人患者の受診に関する問題を早期に解決できる体制を整備している。中国人患者が増える中で、昨年度採用した中国人の保健師により中国語通訳ボランティアとの協働をより円滑にすることができた。また、厚生労働省支援事業である「外国人患者受入れ医療機関認証制度」に病院が認証されたことや、今年度 12 月に厚生労働省 平成 26 年度補助金事業「医療機関における外国人患者受入れ環境整備事業」の拠点病院に選定されたことは、さらなる医療通訳ボランティアの活動をサポートし、外国人患者へのサービス向上に寄与している。さらに、大阪大学医学部附属病院未来医療開発部、国際医療センターを中心とした関西国際医療ネットワークの一員として当センターが重要な役割を担っている。

・通訳実績件数 862 件 (前年度 745 件)

- ② 7 月に 2 階中央待合のスペースを活用し、願い事を書いた短冊を笹に飾りつける七夕、12 月 20 日にはクリスマスコンサート (参加者 130 人) を開催した。

[ボランティア登録人数等]

区 分	平成 26 年度実績値	備考
ボランティア登録人数	76 人	無償ボランティア 1 団体 (12 人)、1 人、通訳有償ボランティア 63 人
イベント開催数	2 回	クリスマスコンサート、スプリングコンサート

(6) 医療安全管理の徹底

- ① 医療の質と安全管理委員会ならびに安全推進部会を昨年と同様に開催した。「院内全体の安全風土の醸成」をテーマに、全職種の連携の要素を盛り込み、参加を募る工夫をこらし、後に V T R 研修を複数回開催したことで参加者が増加した。また、各研修・勉強会の計画に習熟段階別目標を提示した。さらにインシデントシステムの入力内容を報告時点より要因・対策をより意識できるように変更した。また、インシデント・アクシデントに関する情報収集、分析は医療安全推進部会で検討し、定期的に医療の質と安全管理委員会で発生状況や再発防止策を発表し、周知している。

・インシデント報告件数 3,789 件 (前年度 3,623 件)

- ・アクシデント報告件数 23件 (前年度 11件)
- ・医療安全ニュース 4回発行

[医療の質と安全管理委員会の開催数等]

区 分	平成 26 年度実績値
医療の質と安全管理委員会の開催数	12 回
研修会・学習会の開催数(平均参加率)	10 回(62.9%)

- ② 院内感染予防対策として、感染制御チーム(ICT)において、医療関連感染の予防のための症例の調査、医師・看護師への助言や指導を行うとともに、全職種の職員を対象とした学習会を開催し(ICT学習会)、注意喚起を行った。また、平成 24 年度から引き続き近隣病院における感染予防対策や感染対策実施状況などの情報共有や意見交換を目的とする合同カンファレンスを開催した。泉州二次医療圏の施設を中心に感染防止対策地域連携の相互評価を行い、感染対策にかかる項目について確認し評価を行った。さらに、病院職員の健康管理については、定期的な職員健康診断の徹底とTスポット検査を全職員に受診させた。

[院内感染対策委員会の開催数等]

区 分	平成 26 年度実績値
院内感染対策委員会の開催数	12 回
講演会・研修会の開催数(平均参加率)	3 回(52.0%)

- ③ 全病棟に専任薬剤師を配置し、薬物療法の有効性・安全性をさらに高めることに努め、患者の評価に加え医師、看護師からも信頼を得ている。特に薬物療法に対してリスクの高い救命救急患者にも薬剤管理指導業務を実施することに取り組み、全体としても薬剤管理指導を増加させることが出来た。

[服薬指導件数]

区 分	平成 26 年度実績値
服薬指導件数	11,954 件

- ④ 「医療安全マニュアル」の「患者不在時の対応フロー」、「重大事故発生時のマニュアル」を担当者別の時系列フローを加え、緊急時にも行動できるものに改訂した。また、「医薬品安全使用のための業務手順書」の「ハイリスク薬剤取り扱い手順」と「手術室における麻薬注射薬の取り扱い」を現行の手順に合わせ修正を行った。さらに、平成 26 年 11 月に外部から講師を招き、安全風土の醸成を目的に研修を実施した(参加者:128人)。

- ⑤ 新入職員オリエンテーションにおいて、個人情報管理の徹底を求めた。また、個人情報の取扱いを含めた法令遵守、職員の服務について全職員に周知した(10月)。

[カルテ開示件数]

区 分	平成 26 年度実績値
-----	-------------

カルテ開示件数	92 件
---------	------

(7) 電子カルテシステム導入等のO A化の推進

重症部門システム（P I M S）を救命救急重症病棟だけでなく、I C U病棟や7階山側病棟にも設置し、重症患者のモニタリング機能を強化して医療の質と安全性の向上を図った。

4 地域医療機関等との連携強化

(1) 地域の医療機関との連携

- ① 病病連携運営協議会事務局部会を12月に開催し、病床機能報告制度の対応・方針などの情報共有を行った。地域の病院など連携病院の訪問や(約20機関)、11月にはりんくう地域医療懇話会を開催し、良好な関係づくりに引き続き取り組んだ。また、当院の診療状況や機能を紹介する「地域医療だより」を発行(12回)し、情報提供することで、地域の医療機関等との連携の強化を図った。

さらに、病病・病診間の診療情報を相互共有できるネットワークシステム(なすびんネット)の運用拡大により地域医療連携の機能強化を図った。

地元医師会との連携については、泉佐野泉南医師会が地域連携室の運営を開始したことに伴い、当院の地域医療連携室職員を派遣することにより、良好な関係を構築することができた。

- ・南泉州地区病病連携協議会事務局部会開催
参加医療機関 16 機関 参加者 25 人
- ・りんくう地域医療懇話会
参加者 院外 103 人、院内 125 人
- ・なすびんネット実績
閲覧医療機関 55 機関
同意患者数 683 人 (累計 921 人)

[紹介率、逆紹介率]

区 分	平成 26 年度目標値	平成 26 年度実績値
紹介率	57.0%	61.2%
逆紹介率	60.0%	93.6%

- ② 脳卒中地域連携パス(116件)、がん診療連携パス(138件)、大腿骨頸部骨折地域連携パス(5件)、心筋梗塞(1件)の活用により、地域医療機関との連携を強化した。特に、がん診療連携パスの累積運用件数は大阪府指定病院では1番目に多い実績となっている。(国指定の16病院を含む大阪府下では6番目となった。)

開放病床の利用延べ人数は641人で、利用率の向上を目指している。また、必要に応じ、退院に際して、地域の関係職種とのカンファレンスを導入しスムーズな連携構築に努めた。

[地域連携クリニカルパス実施件数等]

区 分	平成 26 年度実績値
地域連携クリニカルパス実施件数	260 件
りんくう医療ネットワーク登録医数	385 人

(2) 地域医療への貢献

- ① 地域の医療従事者を対象とした研修会として、りんくうカンファレンス(7回)や臨床集談会(12回)を継続して開催した。また、平成24年4月に開設した大阪大学大学院医学系研究科の総合地域医療学寄附講座により、臨床研究の現場で若手医師が診療にあたりながら臨床データを用いた各種疾患の解析・研究を行っている。その研究発表の場として、地元医師会の先生方を交えた合同研究会として「第4回泉州地域医療フォーラム」(平成26年5月10日参加者98人)、「第5回泉州地域医療フォーラム」(平成26年10月4日参加者122人)を開催した。
- また、新人看護職員研修にも地域の施設から研修できる環境を整えている。さらに、卒後4年目以上の看護師の知識、技術向上のためにエキスパートコースの学習会を年間を通じて開催し、他職種の参加も受入れている。

[りんくうカンファレンス開催数等]

区 分	平成 26 年度実績値
りんくうカンファレンス開催数	7 回
臨床集談会開催数	12 回
地域医療機関研修生受入(看護師)研修会開催数	23 回

- ② 広報いずみさのやホームページに、市民公開講座や生活習慣予防教室の開催、患者サービス向上などに関する記事を掲載するとともに、ホームページを更新することで、より分かりやすい情報提供を行った。また、市が開催した「市民健康フェスタ」で健康相談を実施し、特定健診事業の結果説明会にも参加した。さらに、病院が発行する広報誌「Nice Smile」を年4回発行し、最新の病院の取組み等を情報配信した。

・生活習慣病予防教室

7回実施 参加者 168人 (前年度 9回実施 参加者 217人)

[市民公開講座開催数]

区 分	平成 26 年度実績値	備考
市民公開講座開催数	10 回	参加者 426 人

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 運営管理体制の確立

- ① 昨年度と同様に、理事長を中心に外部理事及び監事を含めた理事会を毎月第3木曜日に開催し、病院運営上の方針、課題などについての意見交換、討議などに

より年度計画に基づく業務運営の管理を行った。

また、理事会以外に定期的に幹部会、各部門の代表が参加する運営会議、診療科部長会を定例開催し、経営状況等の報告と対策、課題の認識、情報交換を引き続き行っている。特に幹部等による意見・情報交換の場として経営企画会議を定期的に開催した。

- ② 毎月の稼働報告、各診療科の活動状況等については、医療マネジメント課から病院統計として速報版・確定版を作成し、幹部はじめ関係者へ速やかに情報提供した。特に、入院稼働率、診療単価、平均在院日数等収入の重要な基本的指標については、幹部会、診療科部長会、運営会議、経営企画会議等に報告し、全職員で目標管理を徹底した。

また、平成 26 年度にはD P Cデータ等を利用した他病院との比較分析ができる病院ダッシュボードを導入することで各診療科の経営管理を図った。

- ③ 5月から全診療科、病棟、医療技術部門、事務部門ごとに病院長を中心にヒアリングを行い、年度目標とその達成方策や部門の抱える課題・解決策について意見交換を行った。そのヒアリング内容を踏まえて、8月には目標管理のツールであるB S C（バランス・スコア・カード）大会を開催し、各部門間でお互いの取組みについて共有し合った。

2 効率的・効果的な業務運営

(1) 業務執行体制の弾力的運用

- ① 柔軟な人事管理として、短時間正規職員制度を運用するとともに、夏季特別休暇の取得については、昨年度と同様に、診療に支障が生じないように期間延長を実施した。

また、外来診察時に血液検査の結果報告できるようにするため、検査技師の勤務開始時間を15分早めることで診療の効率化を図った。

- ② 栄養サポートチーム、呼吸器ケアチーム、褥瘡対策チーム、感染対策チーム等それぞれ多職種の職員がカンファレンスなどを実施することで連携したチーム医療を行うことができた。救命診療科と心臓センター、脳神経センター、総合内科・感染症内科においては、定期的に多職種が参加する合同カンファレンスを行った。泉州広域母子医療センターにおいても、症例に応じて合同カンファレンスを行い、医療の質の向上に寄与した。

また、がん診療を効果的に行うため、がん相談外来を設置し、専門の看護師及び薬剤師を配置した。さらに、大型連休中の救急診療を充実させるため、事務系職員やMSWが休日勤務を行った。さらに、臨床工学技士を増員し、当直勤務の開始することにより、24時間の迅速なサポート体制を構築した。

- ③ 医師事務作業補助者が、定期的に会議を開催し、医療マネジメント課と連携し

ながら特に医師・看護師との職務の棲み分けを進め、医療スタッフの業務軽減を図った。また、医師事務作業補助者のグループリーダーが中心となって業務の連携や新人の教育を実施した。

- ④ 看護師の2交替3交替混合夜勤を全病棟で実施し、夜勤従事者の負担軽減につなげた。また、育児中の女性医師が働き続けることができるよう、短時間勤務での仕事への復帰など個々のワーク・ライフ・バランスに配慮した。

(2) 新たな給与制度の導入

職責に応じ職員の努力が報われるような給与制度として、平成26年度より感染症センターへ勤務を行った職員へ防疫等業務手当を支給した。

(3) モチベーション向上につながる評価制度の導入

人事評価制度ワーキングを引き続き開催し、平成25年度の人事評価制度の検証を行った結果、医師、事務職及び看護職の人事評価票の見直しを行い、診療科及び病棟の特性による差が生じることへの不公平感を解消した。なお、平成26年度の賞与への反映については引き続き医師に対してのみ行った。

・医師の人事評価：S評価10人／総医師数95人 勤勉手当0.04か月の増

(4) 職員の職務能力の向上

- ① 医療技術職に対する専門性の向上に向けた研修については、従来から論文発表、学会報告など各部門において計画的に研究・研修活動を行っている。また、教育研修委員会が中心となって、シミュレーション機器を活用した新たな研修プログラムを検討した。さらに教育研修委員会では、職種間横断的な研修体制を整備し、チーム医療の充実にに向けた取り組みを行った。

(放射線技術科：学会3件、薬剤科：学会1件 論文1件、臨床工学科：学会5件、検査科：学会6件、リハビリテーション科：論文2件 学会10件、事務局：学会5件)

[医療技術職数]

区 分	平成27年4月1日現在	区 分	平成27年4月1日現在
薬剤師数	27人	言語聴覚士数	5人
診療放射線技師数	25人	臨床工学技士数	17人
臨床検査技師数	30人	視能訓練士・ 眼科コメディカル(OMA)数	2人
理学療法士数	18人	歯科衛生士数	2人
作業療法士数	7人	管理栄養士数	5人

- ② 経営、医療事務に係る専門知識や経営感覚を有する職員の育成を図るため、外部講師による研修会を実施した。また、地域連携、経営・管理、診療情報につい

て当院の取組みを全国自治体病院学会などで発表した。さらに、看護職、医療技術職及び事務職において、職務能力や面接重視の採用試験により、必要な職員を業務の拡大にあわせて柔軟に採用した。

- ・研修会開催日 8月18日及び10月16日
- ・全国自治体病院学会 参加者 4人 発表 4題
- ・日本診療情報管理学会 参加者 1人 発表 1題
- ・日本医療マネジメント学会 参加者 1人 発表 1題

③ 市からの派遣職員は、昨年同様、平成27年4月1日時点では3名となっている。

(5) 予算執行の弾力化等

- ① 臨時的な感染症対策や救命救急対応のため、予算に計上できなかった施設改修や備品購入などの予算執行を弾力的に行うことができた。
- ② 病院医事業務、清掃警備業務、医療情報システム管理、医療機器などのリースについては、複数年契約を締結しており、予算の効率化・効果的な業務運営につなげている。また、研修棟建設工事については、病院が直接建設することより事業コストを削減するため、建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行うPFI方式で実施した。

(6) 病院機能評価の活用

前回に認定を受けた新病院機能評価(3rdG: Ver.1)の受審結果については、院内イントラネットで中間報告を周知し、関係部署や各委員会において、さらなる充実・向上にむけて取り組んだ。また、病院全体の課題として継続的に取り組み状況の進行管理を行った。

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 資金収支の改善

りんくう総合医療センターが地域の中核病院として役割を果たしつつ、安定した高度医療及び救急医療を提供するために、医師看護師をはじめ確実な医療体制の確立に取り組んだが、消費税増税による営業外費用が増加したため、経常収支比率は、100%を下回った。なお、市からの運営費負担金はこれまでと同様に、不採算医療及び政策的医療を行う適正な金額を受入れ、また、医療機器の購入に係る起債の発行は補助金等を活用するとともに必要額を確保した。

[経常収支比率、不良債務比率]

区 分	平成 24 年度 実績値	平成 25 年度 実績値	平成 26 年度 目標値	平成 26 年度 実績値
経常収支比率	100.6%	100.9%	100.0%	99.4%
不良債務比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

備考：経常収支比率は、経常収益÷経常費用

不良債務比率は、(流動負債－流動資産)÷医業収益

※流動資産が流動負債を上回る場合は0%

※平成 24 年度はりんくう総合医療センターのみの数値

2 収入の確保と費用の節減

(1) 収入の確保

- ① 病床稼働率のさらなる向上のため、フリーアドレスの原則を徹底し、柔軟な病床管理を実施した。また、限られた病床を効率的に利用するために病棟ごとの多職種によるカンファレンスの実施や「退院調整アセスメントシート」の利用でMSWの早期介入が可能となり、円滑な転退院を促進した。さらに、6階山側病棟(産科)の4床を6階海側病棟へ移すことにより病床の効率的な利用ができた。高度医療機器の稼働は地域からの紹介予約件数の増加などにより昨年度より件数が増加し、増収につなげた。

- ・新入院患者数 9,556 人 (前年度 9,030 人)
- ・手術件数 4,477 件 (前年度 4,112 件)
- ・主要高度医療機器の稼働状況
 - CT 21,591 件 (前年度 18,955 件)
 - MR 8,262 件 (前年度 8,000 件)
 - RI 1,233 件 (前年度 1,178 件)
 - 血管造影 1,892 件 (前年度 1,591 件)
 - 放射線治療 4,045 件 (前年度 3,774 件)
- ・紹介患者(検査予約)件数 2,393 件 (前年度 2,348 件)

[病床稼働率、入院患者数等]

区 分	平成 24 年度 実績値	平成 25 年度 実績値	平成 26 年度 目標値	平成 26 年度 実績値
病床稼働率(一般)	85.8%	87.9%	89.5%	90.8%
入院患者数	108,991 人	121,313 人	123,545 人	125,234 人
入院診療単価	71,079 円	78,619 円	80,367 円	79,651 円
平均在院日数	12.7 日	12.4 日	12.0 日	12.1 日
外来患者数	205,490 人	206,677 人	205,688 人	212,136 人
外来診療単価	13,353 円	12,904 円	14,007 円	13,241 円

備考：病床稼働率(一般)は、4市3町で運営する周産期センター関連病床(58床)を含めた数値

※平成 24 年度はりんくう総合医療センターのみの数値

- ② 診療報酬の請求漏れや減点防止対策については、毎月の保険請求調整会議において、診療報酬請求や減点における問題点、請求可能な項目の抽出及び対応策を検討している。特に問題のある場合は、各診療科と個別に面談を行い、請求漏れや減点対策、更なる診療報酬の請求に向けての対策を協議している。(平成 26 年度減点率：0.69%)

未収金の発生防止については、窓口となる医事業務委託会社職員、MSW及び医事係職員が連携し、退院までに未収リスクを解決し、未収金の発生防止対応を行っている。特に救命救急センターに搬送される患者については、交通事故・無保険・外国人等の患者が多く、時間的余裕のない中で、各担当者が保険や患者の社会的背景等の情報収集を行い、速やかに未収金発生防止に努めている。また、悪質な患者に対しては、専任の担当者が支払い督促等の法的手続きにより回収の強化に取り組んでいる。

- ③ 施設基準では新たな 7:1 看護配置基準をクリアするため、病棟ごとに平均在院日数や看護度をチェックすることで基準を維持することができた。また、診療報酬改正ワーキングチームで算定できる項目を検討し、施設基準の取得を行った。さらに、DPC 係数については、救急医療加算の適正な算定や積極的な後発薬品への切り替えを実施した結果、機能評価係数Ⅱの上昇につながった。

個室・特別室及び特定入院料を算定できる病床については、毎月定期的に稼働率や算定状況をイントラネットに掲示し、差額病室等の徴収に対する意識付けを行った。外国人診療については、単価設定の見直しを行い、適切な収入確保を行った。

- ・病床稼働率 90.8% (前年度 87.8%)
- ・入院一日当たり単価 79,651 円 (前年度 78,619 円)
- ・DPC 係数 1.4247 (前年度 1.3872)
- ・主な取得施設基準
 - 救命救急加算 4
 - 診療録管理体制加算 1
 - がん患者指導管理料 1、2、3
 - NST 加算

(2) 費用の節減

- ① 医薬品や診療材料の購入については、物流一元化により管理コストの効率化や経費の適正化を図っているが、高度専門医療や救急医療の提供に伴い材料費の増加により、医業費用は増加した。

平成 26 年度では、省エネルギーへの取組みとして地域冷暖房システムを廃止し、ESCO 事業により施設内に新たな熱源設備を導入しエネルギー経費を削減

した。(削減効果額：約 100,000 千円) また、院内の照明設備をLED化することで光熱費の削減を図った。(削減効果見込額：約 10,000 千円) 診療材料費は、廉価同等品への切替えや値引き交渉を行った。

- ② 薬事審議会で後発医薬品導入を推進しており、後発医薬品の品目採用率は、年度計画の目標値を達成することができた。

[後発医薬品の品目採用率、材料費比率等]

区 分	平成 24 年度 実績値	平成 25 年度 実績値	平成 26 年度 目標値	平成 26 年度 実績値
後発医薬品の品目 採用率	21.3%	22.1%	20.0%	24.8%
材料費比率	27.4%	28.3%	28.7%	28.8%
経費比率	18.8%	18.6%	16.3%	17.3%
職員給与費比率	51.5%	57.3%	58.3%	56.8%

備考：材料費、経費、職員給与費の各比率は、医業収益に対する各費用の割合
※平成 24 年度はりんくう総合医療センターのみの数値

- ③ 職員のコスト意識の普及啓発の取組みとして、院内に「節電にご協力を！」のポスターを掲載するとともに、平成 26 年 7 月から 12 月までの間、院内のエスカレーターを午後 4 時以降停止し、患者や職員に節電の協力を求めた。

また、熱源機器の効率的運用や照明・空調等のきめ細かな制御に取り組むため、主電源のスイッチのそばに啓発の張り紙を貼った。

第 4 その他業務運営に関する重要事項

1 感染症対策

感染症に関する職員の危機意識と対応能力の向上を図るとともに、その準備から実践を通して危機管理機能の充実を図るため、感染症患者の発生を想定して、感染症法に基づく患者搬送等についての研修会・訓練を行った。(平成 26 年 10 月 7 日、10 月 28 日、10 月 30 日、11 月 17 日)

また、11 月 7 日の夕方にドバイ便で関空に降り立ったギニア国籍のエボラ出血熱疑いの患者が搬送されることになったが、すぐに医師や看護師、検査技師、事務職員など約 30 人規模で患者受入れ態勢を整えることができたこと、平常時の防護服脱着訓練や患者搬送訓練の成果を活かすことができたことで、スムーズな患者対応ができた。

2 救命救急センターとの円滑な統合

救急医療機能の充実、運営の効率化の観点から統合した救命救急センターと一体となって、重症救急や地域の医療機関で重症化した患者を幅広く受け入れる協働体制の充実を図って救急患者の受入れを行った。

平成 26 年度は、高度脳損傷・脳卒中センターに位置づけた 5 階山側救命病棟

をさらに有効活用し、脳神経外科・神経内科・救命救急センターの協働体制を充実させた。また、救急患者や重症患者の円滑な診療提供を可能にするために、総合内科・感染症内科とも協働して5階海側救急科・中央管理病床の有効利用を推進した。さらに、大阪府と泉佐野市を交えた救命救急センター運営協議会の開催に向け、法人の費用負担など運営にかかる連絡会議を開催した。(年間6回)

・延入院患者数

救命診療科	16,882人	(前年度 14,165人)
循環器内科	13,185人	(前年度 12,247人)
脳神経外科	9,397人	(前年度 8,172人)
総合内科・感染症内科	3,405人	(前年度 1,403人)

3 泉州南部における公立病院の機能再編

大阪府の地域医療再生計画の中で位置づけられた医療機能の再編・連携の推進により、市立貝塚病院、りんくう総合医療センター、阪南市民病院の3公立病院に大阪府泉州救命救急センターを加えた4病院が、それぞれの特長と強みを生かしつつ相互に連携し、また、地域の医療機関との役割分担と連携を強め、地域医療ネットワークを実現するため取り組みを行ってきた。計画期間の終了後も引き続き、地域医療ネットワークの充実に向けて取り組みを続ける中、平成26年6月26日開催の病院代表者会議において、これまでの取り組み実績について報告を行った。

病院間の機能再編・連携の推進にあたっては、平成26年度は、引き続き関係大学に寄附講座を開設し、医師確保に努めるとともに、病院間の診療情報を相互共有できるネットワークシステム(なすびんネット)を本格運用し、病院間の診療連携・医療の質の向上に向けた人的ネットワークを構築した。また、泉州南部の医療を支える医療従事者を育成するため、共通臨床研修プログラムの運用や臨床卒後研修センター「サザンウィズ」を開設した。

第5 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

1 予算(平成26年度)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算-予算)
収入			
営業収益	15,066	14,996	△69
医業収益	12,892	12,842	△49
運営費負担金	725	781	56
負担金収益	1,084	988	△95
その他営業収益	285	308	23
受託収入	80	76	△4
営業外収益	291	248	△43

運営費負担金	190	132	△58
その他営業外収益	101	116	14
資本収入	982	2,074	1,092
長期借入金	299	1,683	1,384
その他資本収入	683	391	△292
その他収入	1,000	0	△1,000
計	17,339	17,318	△21
支出			
営業費用	13,744	13,731	△12
医業費用	13,249	13,202	△46
給与費	7,175	7,112	△63
材料費	3,984	3,977	△7
経費	2,059	2,073	15
研究研修費	31	40	9
受託事業費	60	56	△4
一般管理費	435	473	38
営業外費用	302	299	△3
資本支出	2,218	2,258	40
建設改良費	569	609	40
償還金	1,435	1,435	0
長期借入金償還金	214	215	0
その他支出	1,000	700	△300
計	17,264	16,988	△275

(注) 各項目の数値は、端数をそれぞれ四捨五入しており、項目の計数と合計とは一致しない場合がある。

〔人件費〕

総額 7,299 百万円を支出する。なお、当該金額は、役員報酬並びに職員給料、職員諸手当及び休職者給与の額に相当するものである。

2 収支計画 (平成 26 年度)

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
収益の部	15,623	15,508	△115
営業収益	15,337	15,232	△105
医業収益	13,025	13,069	44
運営費負担金収益	698	781	83
補助金等収益	163	166	3
負担金収益	904	674	△230
資産見返補助金戻入	118	141	23
資産見返寄附金戻入	278	250	△28
受託収益	76	66	△10

その他営業収益	75	86	11
営業外収益	286	276	△10
運営費負担金収益	190	132	△58
その他営業外収益	96	143	47
費用の部	15,609	15,602	△7
営業費用	14,802	14,753	△49
医業費用	14,283	14,203	△80
給与費	7,414	7,244	△170
材料費	3,736	3,762	26
経費	1,885	1,974	89
減価償却費	1,219	1,186	△33
研究研修費	29	37	8
受託事業費	57	48	△9
一般管理費	462	502	40
営業外費用	806	843	37
臨時損失	1	7	6
純利益	14	△94	△108

(注) 各項目の数値は、端数をそれぞれ四捨五入しており、項目の計数と合計とは一致しない場合がある。

3 資金計画 (平成 26 年度)

(単位: 百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
資金収入	17,592	17,482	△109
業務活動による収入	15,331	15,079	△251
診療業務による収入	12,892	12,819	△73
運営費負担金による収入	859	879	20
運営費交付金による収入	29	35	6
補助金等収入	130	177	47
負担金収入	1,084	788	△296
その他の業務活動による収入	337	381	44
投資活動による収入	710	591	△119
運営費負担金による収入	27	2	△26
その他の投資活動による収入	683	589	△94
財務活動による収入	1,299	1,683	384
長期借入による収入	299	1,683	1,384
その他の財政活動による収入	1,000	0	△1,000
繰越金	252	129	△123

資金支出	17,264	17,022	△242
業務活動による支出	14,046	14,065	19
給与費支出	7,351	7,288	△63
材料費支出	3,984	3,678	△306
その他の業務活動による支出	2,711	3,098	387
投資活動による支出	568	542	△26
有形固定資産取得による支出	488	513	25
その他の投資活動による支出	80	29	△51
財務活動による支出	2,650	2,416	△234
長期借入の返済による支出	215	215	0
移行前地方債償還債務の償還による支出	1,435	1,435	0
その他の財政活動による支出	1,000	766	△234
次期中期目標の期間への繰越金	328	459	131

(注) 各項目の数値は、端数をそれぞれ四捨五入しており、項目の計数と合計とは一致しない場合がある。

第6 短期借入金の限度額

平成26年度においては、該当ありません。

第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

なし

第8 剰余金の使途

平成25年度決算に基づく平成26年度中の剰余金の処分は行っていない。

第9 泉佐野市地方独立行政法人法施行細則（平成22年泉佐野市規則第19号）第5条で定める事項

1 施設及び設備に関する計画（平成26年度）（単位：百万円）

施設及び設備の内容	決算額	財源
病院施設、医療機器等整備	517	泉佐野市長期借入金等